

<概要>

- 現政権（リブレ党）が、野党時代から国家の主権を侵害する悪法であるとして、昨年の選挙戦時においてもその廃止を公約としていた雇用経済開発特区（ZEDEs）法の廃止法案が20日、国会で可決、25日、カストロ大統領は同廃止法案に署名を行い、これを大きくアピールした。
- 21日、米国への麻薬密輸取引関与を理由に同国から身柄の引渡しを求められていたエルナンデス前大統領が、米国に向け空路移送された。他方で、国内主要各紙は、引き続き麻薬組織の動きが活発で、近年、治安全体として殺人認知件数は減少傾向にあるものの、現在も国内に14の麻薬組織が暗躍していると報じた。
- 外交面ではレイナ外相が、パナマで開催された移民問題に関する閣僚会合に出席した。また、米国との間では、同外相がパナマ滞在中にブリンケン米務長官と会談を行った他、26日には米国を訪問、ゼヤ国務次官（民主主義・人権担当）、パワーUSAID長官等と会談を行うなど、両国間の緊密な連携ぶりが際立った。

<本文>

1 内政・経済

（1）雇用経済開発特区（ZEDEs）法を廃止する法案の成立

2013年に制定され、雇用創出・投資誘致等を掲げていた、雇用経済開発特区（ZEDEs）法の廃止法案が20日、国会で可決し、25日、カストロ大統領がこれに署名した。同法は、特区への進出企業等に対して国税の免除にとどまらず、相当程度の自治行政（警察権含む）、自治立法、独自の裁判制度等を可能とする内容で、カストロ政権（リブレ党）は、野党時代から国家の主権を侵害する悪法であるとして、昨年の選挙戦時においてもその廃止を公約としていた。今後、新規のZEDE創設はできず、現在整備中の特区については、政府と参入業者等との間での交渉を通じ、段階的措置が取られることとなる。

（2）治安の現状

4月、当地主要各紙は、国連開発計画（UNDP）のデータを引用する等して断続的に当地の治安状況・麻薬密売組織の現状につき報じた。UNDPホンジュラス事務所によると、当国における殺人認知件数/10万人は2021年39.0人（速報値）で、2013年77.4人、2014年69.9人と比較して減少傾向にある。なお、殺人事件の犠牲者の約40%は18歳から30歳までの若年層で、特に近年は女性に対する殺人（Femicidio）の増加が顕著であるとされる。

（3）国内麻薬組織の動向

同じく当地主要各紙は、エルナンデス前大統領が麻薬密輸取引などへの関与を理由に身柄を拘束（2月）され、米国への引渡しが確定（3月）して以降も、当国内では、南米から米国への密輸途中のコカインの押収、コカの違法栽培及びその他の違法薬物含む精製工場の摘発が相次ぎ、ま

た、それに関わる殺人事件も発生する等、麻薬組織の活動が続いている旨報じた。当国内では現在も14の麻薬組織が暗躍しているとされ、その多くは摘発によって縄張りの空白地帯が生じたのを受けて、当局から逃げ延びた構成員や逮捕者の親戚、これまで下請けをしていた組織がこれに取って代わり、麻薬ビジネスを支配するようになったと言われている。

(4) 基礎食料品価格の高騰

16日、労働・社会保健省 (STSS) は、標準世帯がカロリー計算等を基に最低限必要な食料品をリストアップした「基礎食料品バスケット (Canasta Basica Alimenticia)」の費用について報告書を発表。これにかかる費用は、2017年から2021年迄の期間に上昇が見られ、具体的に2020年には370.64米ドル/月であったが、2021年には12.33米ドル増の382.97米ドル (約9,300レンプーラ) /月となったとしており、日常生活における物価上昇を裏づける形となった。

(5) 郷里送金 (2022年第1四半期) の増加

12日、当国中央銀行は、2022年第1四半期の郷里送金額が前年同期比22%増の15.83億米ドルとなったと発表した。このうち約80%は約100万人居ると言われる在米ホンジュラス移民からの送金。スペイン (11.5%)、メキシコ (2.4%)、コスタリカ (1.5%) がこれに続く。米国をはじめとする海外在住の移民から国内家族等に送金される額は年々増加しており、2020年には57.41億ドルであったが、2021年には73.7億ドルにまで増加した。近年、郷里送金の額は国内総生産 (GDP) の3割近くを占め、第一位の外貨獲得源となっている。

(6) 中銀による経済見通し

4日、当国中央銀行は、2021年の経済概観及び今後2年間 (2022年から2023年) の経済見通しを明らかにした。コロナ禍、ウクライナ問題などを背景に、①世界的なエネルギー及び食糧価格の急騰によるインフレ圧力の高まり、②国際貿易とサプライチェーンの混乱による世界的な低成長、③企業・投資家心理における不確実性の高まりによる金融環境悪化などが進み、経済成長とインフレの見通しはこれまで以上に不確かなものとなっているとした。当國中銀は、世界経済は2022年4.4%、2023年3.8%の成長が見込まれ、2022年第1四半期以降は成長がさらに減速、インフレ見通しについても短期的には高い水準が続くと予想している。

2 外交

(1) レイナ外相の外遊

ア パナマ訪問：移民問題に関する閣僚会合

20日、レイナ外相はセラヤ国防相と共に、パナマで開催され、米州各国の外相等が参加する移民問題に関する閣僚会合に出席した。同会合において、レイナ外相は、移民の尊厳と人権の尊重の重要性を協調した上で、関係各国がこの問題に連携して取り組むべきと述べた。また、これに先立つ19日、レイナ外相は同地においてプリンケン国務長官と二国間会談を行った。同会談後、米政府は公式ツイッターを通じて「我々はホンジュラスの移民対策、汚職との闘い、市民の安全確保、包括的経済回復のために生産的な支援を続ける」と発信した。

イ 米国訪問

26日、レイナ外相はバルケーロ経済開発相と共に米国を訪問、ゼヤ国務次官（民主主義・人権担当）、パワーUSIAD長官ほかとそれぞれ会談を行った。今回両国は、移民対策関連で米国による5年8億ドルの支援につき合意した。また、レイナ外相は世銀本部を訪問し、双方の協力関係の確認を行う等した。

(2) 対米関係

ア ローラ・ファンズワース・ドグ米国大使の当地着任

7日、ドグ米国新大使が当地に着任。12日には大統領府にてカストロ大統領に対し信任状を捧呈した。米国は、2017年6月のニーロン前大使離任以降、当国駐在の大使を派遣してこなかったが、これにより約5年ぶりの大使着任となった。

イ 米国へのエルナンデス前大統領の身柄引渡し

米国への麻薬密輸取引関与を理由に同国から身柄の引渡しを求められていたエルナンデス前大統領については、21日正午前、サビジョン治安大臣指揮の下、勾留されていた首都テグシガルパの国家警察特殊部隊関連施設から空軍ヘリでトンコンティン空港に移送され、同日午後、同空港で米司法省麻薬捜査局（DEA）に引き渡された後、米側の手配した航空機で米国に向け移送された。今後、米NY州南部地区連邦地裁で公判手続きが取られることとなる。

(3) 韓国との外交関係樹立60周年

1日、ホンジュラスと韓国は外交関係樹立60周年を迎え、両国間の外交・経済・文化などの分野における協力関係の進展を祝った。レイナ外務大臣は、シン大使率いる当地韓国大使館が同国の国民を代表する形でホンジュラスに示してきた連帯・協力につき謝意を表明すると共に、両国間の友好関係や貿易関係の強化のため、引き続き取り組んでいく旨明らかにした。

(4) コレア元エクアドル大統領の当国訪問に関するガルシア外務次官の発言

3月末にコレア元エクアドル大統領が、カストロ当国大統領の招待を受け当地を来訪、経済政策につき当国政府関係者に助言等行ったことについて、エクアドル政府が、同氏は同国内で汚職により有罪判決を受け、現在海外逃亡中の身にあるとして抗議を行っていた件に関し、5日、ガルシア外務国際協力次官（移民・領事担当）は、「当国政府の対応は『沈黙』である。エクアドルは我が国の兄弟国であり友好国である。他方で、コレア氏は、大統領及び元大統領の友人である。我々は、エクアドルの内政問題に関与しない。」と語った。

3 新型コロナウイルス

(1) 当国における4月の新型コロナ感染状況

ア 平均新規感染者数：81人/日

イ 累計感染者数（5月2日現在）：423,718人

- ウ 平均新規死亡者数：0.3人/日
- エ 累計死亡者数（4月31日現在）：10,893人

新規感染者数／日の平均は、1月489人、2月578人であったが、3月には270人に低下、さらに4月は81人にまで減少した。当国政府は、死亡者数及びICU入院者数も0人が続いているとしている。復活祭後に感染拡大が再燃することなく、昨年末から生じたオミクロン変異株の流行から脱したとの見方もある。変異株の系統については、1月と2月に採取した検体70個からBA.1株（97.14%）とデルタ株のみが検出され、BA.2株は検出されなかった。

（2）ワクチン接種ほか

ア 当地では5歳以上がワクチンの2回接種の対象となっており、1回以上接種者が対象者の79%、2回接種者が同66%となっている。なお、5歳から11歳までは小児用ファイザー、12歳以上には成人用ファイザーとアストラゼネカが用いられている。4月4日からは医療従事者などを対象に4回目接種が開始され、22日からは免疫不全者などにも対象が広げられた。

イ 米国からは小児ワクチン用シリンジ約50万本が供与され、スペインからも、COVAXを介して小児用ファイザー28万回分、二国間直接供与により成人用ワクチン約25万回分が供与された。当国政府は、引き続きマスク着用や手指消毒を奨励するとともに、小児および成人に対して予防接種を呼びかけている。

<主要経済指標>

◇主要経済指標	2022年			2021年
	4月	3月	2月	
インフレ率（前年同月比）	—	6.96	6.37	5.28%
貿易収支（百万ドル）	—	—	—	▲4,824
輸出（百万ドル）	—	—	—	10,215.9
輸入（百万ドル）	—	—	—	15,039.9
外貨準備高（百万ドル）	—	8542.8	8483.3	8,677.6
外国からの送金（百万ドル）	—	—	—	7,184.4
為替レート（対ドル月平均）	—	24.55	24.66	24.41

（出典：ホンジュラス中央銀行） ※貿易収支、輸出入、外国送金は、四半期毎に発表

（了）